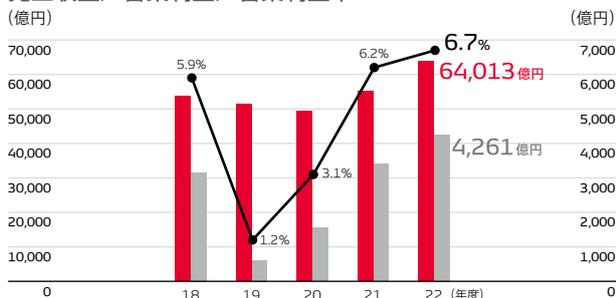


Facts & Figures

財務ハイライト

収益性・成長性

売上収益／営業利益／営業利益率

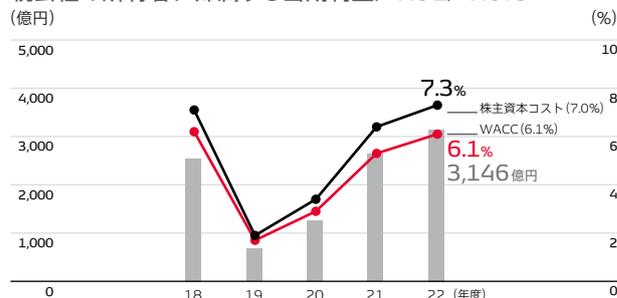


■ 売上収益 (左軸) ■ 営業利益 (右軸) ● 営業利益率

2022年度の売上収益は、車両減産の影響は一部継続するも、電動化・先進安全製品の拡販などにより、過去最高収益となりました。営業利益は、外部環境悪化の影響はあるものの、操業度益と合理化、変動対応力の強化により、過去最高利益となりました。

収益性

親会社の所有者に帰属する当期利益／ROE／ROIC



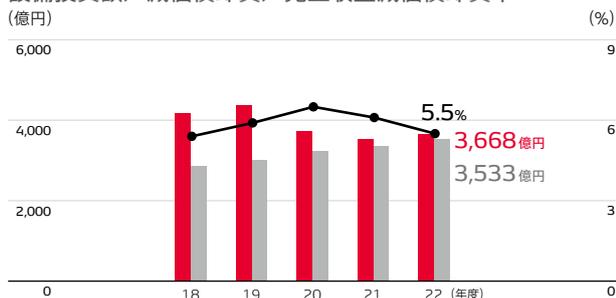
■ 当期利益 (左軸) ● ROE (右軸) ◆ ROIC (右軸)

注力領域である電動化・先進安全事業の成長と、各地域での構造改革など、ROIC経営の成果が表れ、2022年度のROEは、株主資本コストを上回る7.3%となりました。

※ ROIC (投下資本利益率) = 親会社の所有者に帰属する当期利益 / 投下資本
投下資本は前年度末および当年度末の実績を平均して算出
投下資本 = 親会社の所有者に帰属する資本 + 有利子負債

将来投入

設備投資額／減価償却費／売上収益減価償却費率

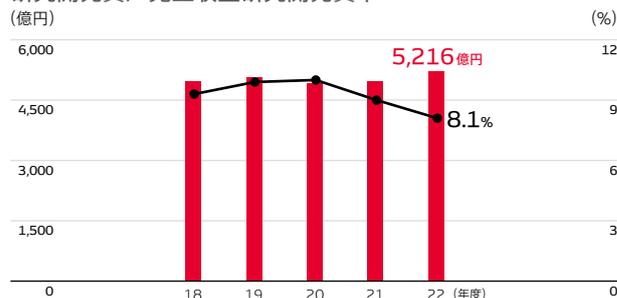


■ 設備投資額 (左軸) ■ 減価償却費 (左軸) ● 売上収益減価償却費率 (右軸)

インバータやGSP3など、電動化・先進安全製品のグローバル量産体制構築など、注力分野への投入を加速させつつも、規律を持った投資精査や成熟分野からのリソースシフトにより、設備投資額は前年度の水準を維持し、売上収益減価償却費率を低減させています。

将来投入

研究開発費／売上収益研究開発費率

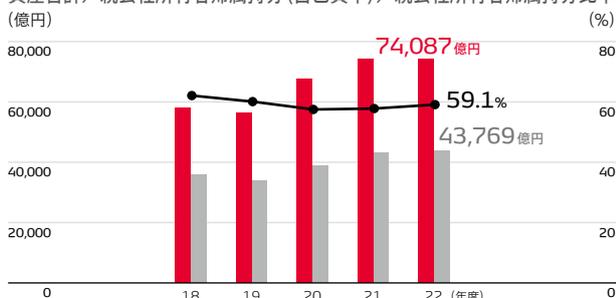


■ 研究開発費 (左軸) ● 売上収益研究開発費率 (右軸)

電動化、半導体、次世代先進安全技術など、注力分野への投入を行い、前年度比+240億円となりました。一方、AI活用などを含めたソフトウェアを中心とした開発の自動化・効率化を加速しており、売上収益研究開発費率は前年度比-0.9ポイントとなりました。

安全性・レバレッジ

資産合計／親会社所有者帰属持分 (自己資本)／親会社所有者帰属持分比率

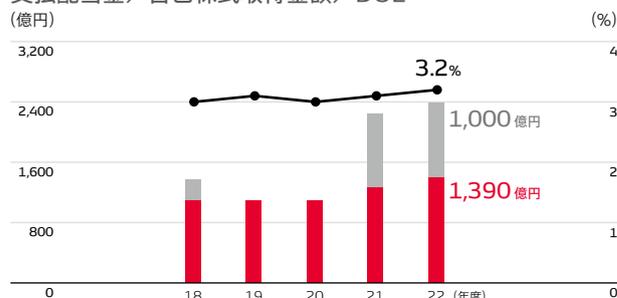


■ 資産合計 (左軸) ■ 親会社所有者帰属持分 (自己資本) (左軸)
● 親会社所有者帰属持分比率 (右軸)

資産合計は、物流混乱などに対応する一時的な在庫の積み増しによる増加がありました。政策保有株式の売却などにより、前年度比同水準となりました。親会社所有者帰属持分は利益剰余金の増加により増加しました。

株主還元

支払配当金／自己株式取得金額／DOE



■ 支払配当金 (左軸) ■ 自己株式取得金額 (左軸) ● DOE (右軸)

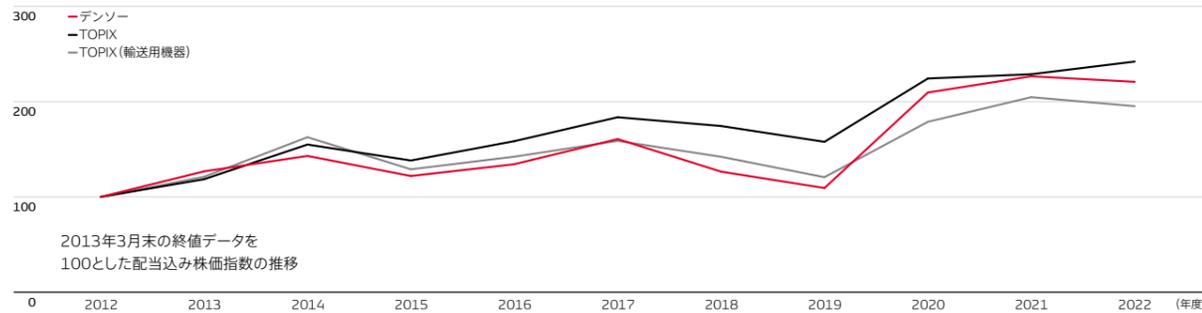
長期安定的に配当水準を向上するという方針のもと、DOEを前年度比+0.1ポイント向上させました。また、2021年度に引き続き、自己株式の取得を1,000億円実施し、株主還元を強化しています。

財務情報の詳細については、「有価証券報告書」をご覧ください。

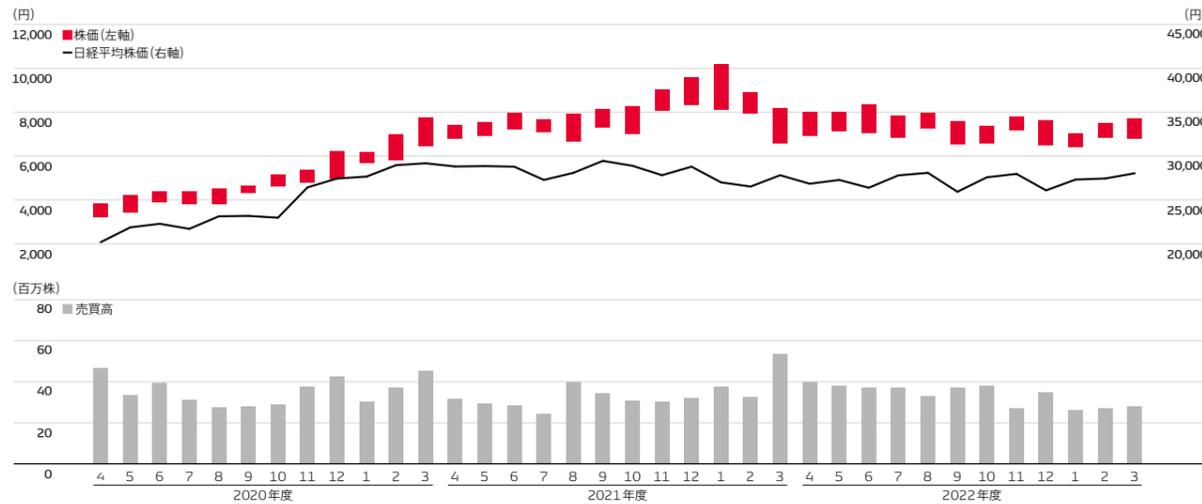
<https://www.denso.com/jp/ja/-/media/secure-investors/securities/2023/securities-doc-100.pdf>



TSR推移

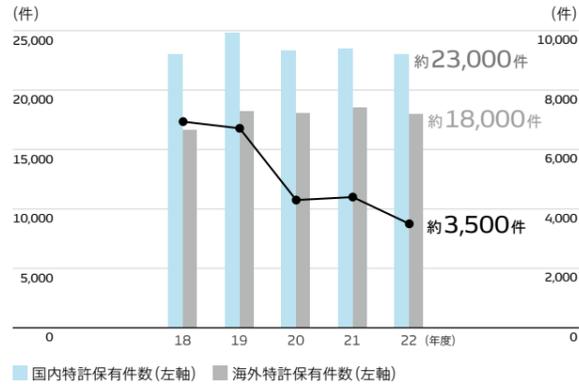


株価および売買高の推移 (東京証券取引所)



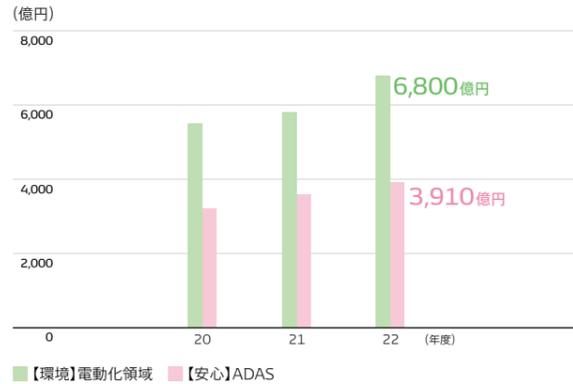
非財務ハイライト

国内・海外特許保有件数と出願件数*



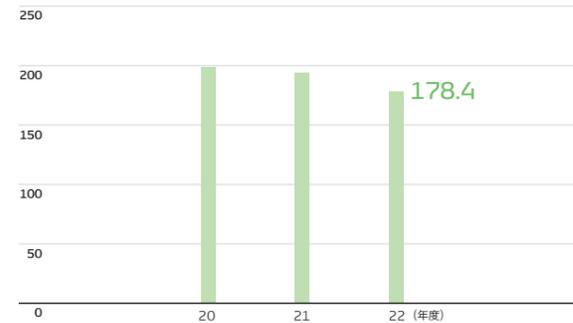
● 国内・海外特許出願件数 (右軸)
知的財産は、当社の競争力の源泉です。積極的に技術研究開発に取り組むことにより知的財産を創出・取得し、有効活用しています。なお、自動車業界における特許新規登録数は、2022年度は日本第3位、米国第8位でした。
* 特許出願件数については、国内・海外の合計件数を表示しています。また、出願件数の条件は、出願日が当該年度のデンソーの特許出願であり、国内の件数は国内優先権で取り下げられた案件、分割出願を含み、海外の件数は継続・分割出願を含みます。

環境・安心製品の普及 (売上収益)



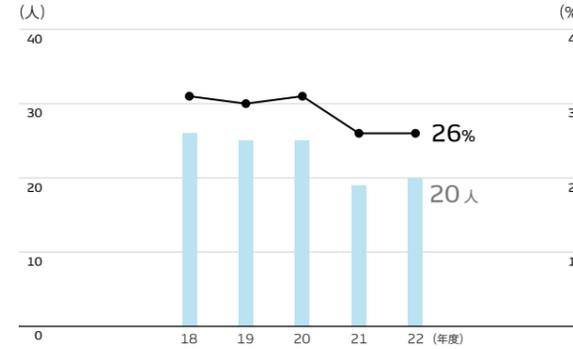
● 【環境】電動化領域 ● 【安心】ADAS
半導体不足・中国ロックダウンによる車両生産減の影響を受けましたが、インバータなど自動車向け製品の拡販、GSP3など安心製品の搭載車種拡大により、環境製品・安心製品ともに前年度比で売上収益は増加しました。2025年度の売上収益は電動化領域は1兆円、ADAS領域では5,000億円を目指し、新技術の投入、拡販を進めていきます。
※ 2020年度よりデータ集計開始

CO₂排出量 (グローバル/Scope 1・2) (万t-CO₂e)



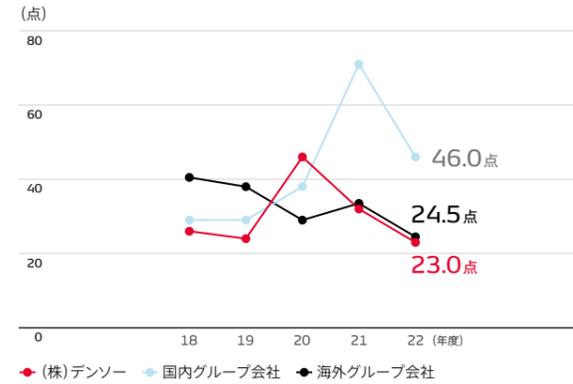
2022年度は省エネ活動の推進、再生電力自家発電、外部調達拡大により、順調に低減しています。
※ 2020年度より排出量算出方法を見直しているため、2020年度以降の排出量を表記
※ 対象はデンソーグループ (株)デンソー+連結子会社
※ CO₂クレジットによる相殺は含まない

海外拠点長の現地人財登用の人数/率



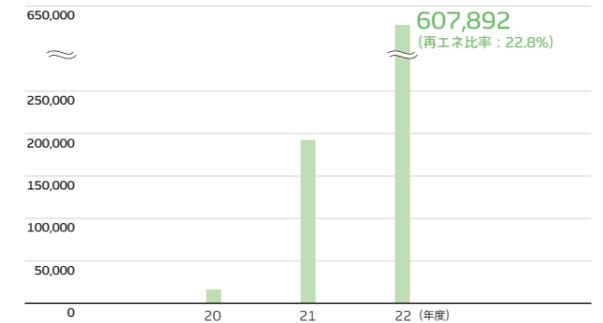
多彩なプロが活躍できる環境・組織風土の実現に向けて、グローバルに取り組みを進めています。海外人財においては、2030年度の海外拠点長現地人財比率50%目標に向け、グローバルでの研鑽会、プロジェクトへのアサイン、人材開発会議での継続フォロー、専任のタレントマネージャー配置などにより、取り組みを強化しています。

安全点*



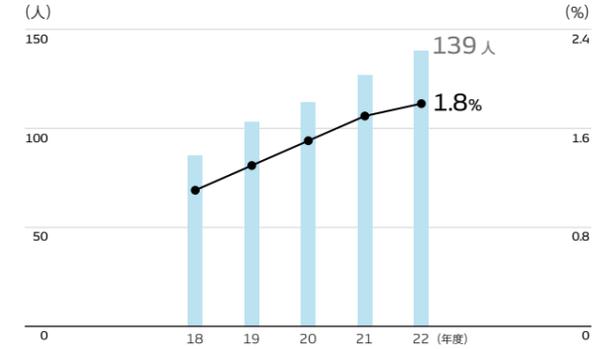
* 安全点：災害の大きさや種類に応じて点数化したもので低いほど良好
2022年度は部門トップによる安全コミュニケーション巡回、異常処置などの際の手を出すことにより起こる災害の防止強化、リスクの高い設備などを重点とした爆発火災防止点検など、全員参加の活動に取り組み、前年度比で改善しました。
※ 2021年度より国内外グループ会社の集計範囲を拡大

再生可能エネルギー導入量 (グローバル) (MWh)



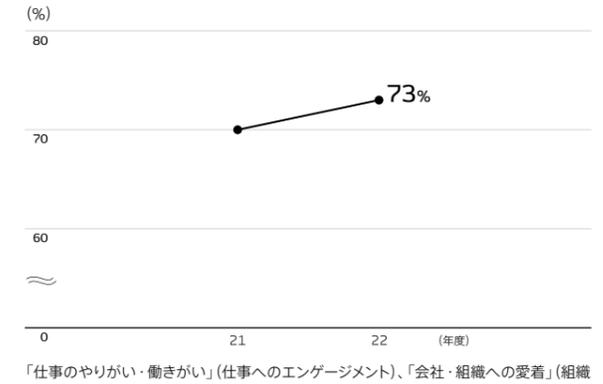
2022年度は国内4拠点、および欧州地域全体で再生可能エネルギー導入100%を達成し、導入率は22.8%となりました。今後も2025年度のグローバルでの導入完了に向けて、段階的に再生可能エネルギー比率を向上させていきます。

管理職に占める女性の人数/割合 (単体、事技系)



女性活躍については、採用・ライフイベントとの両立・昇格などのフェーズごとにKPIを設定。近年では、事技職に加え、生産関係職の管理職数も目標に掲げ、女性向けロールモデル座談会や上司向けダイバーシティ研修といった取り組みを進めています。
※ 他社への出向者含む、他社からの受け入れ出向者含まず

社員エンゲージメント肯定回答率 (単体)



「仕事のやりがい・働きがい」(仕事へのエンゲージメント)、「会社・組織への愛着」(組織へのエンゲージメント)などの設問に対し、肯定的に回答した社員の割合
2022年度は個人のキャリアを話し合うキャリアデザイン施策の刷新などにより向上しました。今後も仕事へのエンゲージメントを高めるキャリア自律支援策(キャリア研修・相談室、社内公募や社外研修など)、組織へのエンゲージメント向上に対しては、社員エンゲージメント調査の職場別分析、ワークショップなどの施策を実施し、さらなる向上を目指します。
※ 2021年度より測定開始

10カ年データ

単位：億円

(年度)	IFRS					IFRS					2022
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021		
財務データ	売上収益 総計	40,950	43,098	45,245	45,271	51,083	53,628	51,535	49,367	55,155	64,013
	地域別*1										
	日本	18,955	18,384	18,015	18,718	21,407	22,842	23,130	22,807	23,757	25,096
	北米	7,994	9,423	10,811	10,505	11,228	11,820	11,452	9,999	11,439	14,867
	欧州	4,705	5,248	5,682	5,502	6,202	6,094	5,483	4,823	5,062	6,243
	アジア	8,554	9,308	10,147	9,895	11,460	12,151	10,869	11,341	14,143	16,809
	その他	741	735	590	651	785	720	600	398	754	998
	得意先別										
	カーメーカ向け	36,395	38,307	40,482	40,618	45,214	47,623	45,587	43,470	48,751	56,810
	うち、トヨタグループ向け	19,958	20,071	20,475	20,750	23,006	24,847	24,569	24,991	28,376	32,242
	トヨタグループ向け対総売上収益比	48.7%	46.6%	45.3%	45.8%	45.0%	46.3%	47.7%	50.6%	51.4%	50.4%
	市販・非車載向け	4,555	4,791	4,763	4,653	5,869	6,005	5,948	5,897	6,404	7,203
	営業利益	3,714	3,314	3,157	3,306	4,127	3,162	611	1,551	3,412	4,261
	営業利益率	9.1%	7.7%	7.0%	7.3%	8.1%	5.9%	1.2%	3.1%	6.2%	6.7%
	当期利益[親会社所有者帰属]	2,772	2,584	2,443	2,576	3,206	2,545	681	1,251	2,639	3,146
	自己資本当期利益率(ROE)	11.5%	8.4%	7.6%	8.0%	9.3%	7.1%	1.9%	3.4%	6.4%	7.3%
	設備投資額	3,241	3,542	3,341	3,374	3,472	4,168	4,365	3,743	3,539	3,668
	減価償却費	1,972	2,201	2,368	2,411	2,686	2,873	3,021	3,230	3,354	3,533
	売上収益減価償却費率	4.8%	5.1%	5.2%	5.3%	5.3%	5.4%	5.9%	6.5%	6.1%	5.5%
	研究開発費	3,687	3,964	3,993	4,092	4,474	4,974	5,078	4,920	4,976	5,216
	売上収益研究開発費率	9.0%	9.2%	8.8%	9.0%	8.8%	9.3%	9.9%	10.0%	9.0%	8.1%
	支払配当金	837	877	953	946	1,014	1,089	1,085	1,085	1,265	1,390
	自己株式取得金額	—	—	277	300	265	284	0	0	975	1,000
	一株当たり当期利益(円)	348.05	324.01	307.19	326.32	410.45	326.47	87.89	161.39	342.77	416.01
	DOE	3.4%	3.0%	3.0%	2.9%	2.9%	3.0%	3.1%	3.0%	3.1%	3.2%
	一株当たり配当金(円)	105	110	120	120	130	140	140	140	165	185
	配当性向	30.2%	34.0%	39.1%	36.8%	31.7%	42.9%	159.3%	86.7%	48.1%	44.5%
	総還元性向	30.2%	34.0%	50.4%	48.4%	39.9%	54.0%	159.3%	86.7%	84.9%	76.0%
	期末株価(円)	4,948	5,483	4,524	4,897	5,820	4,317	3,491	7,347	7,860	7,443
	配当利回り	2.1%	2.0%	2.7%	2.5%	2.2%	3.2%	4.0%	1.9%	2.1%	2.5%
株価収益率(PER)(倍)	14.2	16.9	14.7	15.0	14.2	13.2	39.7	45.5	22.9	17.9	
株価自己資本倍率(PBR)(倍)*2	1.5	1.3	1.4	1.1	1.3	1.1	1.0	1.1	1.5	1.3	
営業活動によるキャッシュフロー(A)	4,712	3,832	5,529	4,678	5,580	5,335	5,953	4,372	3,956	6,027	
投資活動によるキャッシュフロー(B)	-3,760	-1,115	-5,448	-1,080	-5,291	-5,147	-4,474	-3,959	-3,016	-3,637	
フリーキャッシュフロー(A+B)	952	2,717	80	3,597	289	188	1,479	413	941	2,390	
財務活動によるキャッシュフロー	-1,760	-1,357	-1,047	-2,405	-403	-922	-2,409	2,387	-1,595	-4,001	
現金及び現金同等物の期末残高	6,417	7,924	6,725	7,936	7,833	7,116	5,978	8,974	8,678	7,339	
手元資金	10,341	9,440	8,767	8,584	9,183	8,808	7,116	9,117	8,761	7,576	
有利子負債	4,357	4,472	4,766	3,503	4,739	5,502	4,654	8,542	9,914	8,893	
親会社所有者帰属持分(自己資本)	27,999	33,279	31,236	33,127	35,983	35,957	33,971	38,910	42,994	43,769	
資産合計(総資産)	46,421	52,833	50,429	51,508	57,644	57,924	56,518	67,677	74,323	74,087	
親会社所有者帰属持分比率	60.3%	63.0%	61.9%	64.3%	62.4%	62.1%	60.1%	57.5%	57.8%	59.1%	
非財務データ	従業員数(人)	139,842	146,714	151,775	154,493	168,813	171,992	170,932	168,391	167,950	164,572
	うち、海外従業員(人)	74,289	81,060	85,464	86,892	94,209	95,222	93,343	89,124	88,345	85,268
	うち、単体従業員(人)	38,581	38,493	38,489	38,914	39,315	45,304	45,280	46,272	45,152	44,758
	女性従業員比率(単体)	11.6%	11.9%	12.3%	12.7%	13.1%	13.9%	14.2%	14.6%	15.1%	15.5%
	管理職に占める女性の人数(単体、事技系)(人)	33	40	46	53	61	86	103	113	127	139
	管理職に占める女性の割合(単体、事技系)	0.5%	0.6%	0.7%	0.8%	0.9%	1.1%	1.3%	1.5%	1.7%	1.8%
	海外拠点長の現地人財登用人数(人)	22	24	25	25	26	26	25	25	19	20
	海外拠点長の現地人財登用率	31%	33%	34%	32%	28%	31%	30%	31%	26%	26%
	CO ₂ 排出量(グローバル/Scope1・2)(万t-CO ₂ e)*3	158.2	166.0	159.1	164.5	173.1	190.7	188.4	199.1	193.8	178.4
	再生可能エネルギー導入量(グローバル)(MWh)	—	—	—	—	—	—	—	16,258	192,167	607,892
	為替レート(期中)	米ドル(円)	100	110	120	108	111	111	109	106	112
ユーロ(円)		134	139	133	119	130	128	121	124	131	141
中国元(円)		16	18	19	16	17	17	16	16	18	20

*1. 地域について、以下の通り名称を変更しています。

2013~2014年度：日本、北米、欧州、豪州、その他 2015年度以降：日本、北米、欧州、アジア、その他

*2. PBRについて、以下の算出式を使用しています。

2013年度：期末株価÷1株当たり純資産額

2014年度以降：期中平均株価÷1株当たり親会社所有者帰属持分

*3. 2020年度以降のCO₂排出量より、「温室効果ガス総排出量算定方法ガイドライン」に準じて算出方法を変更しています。

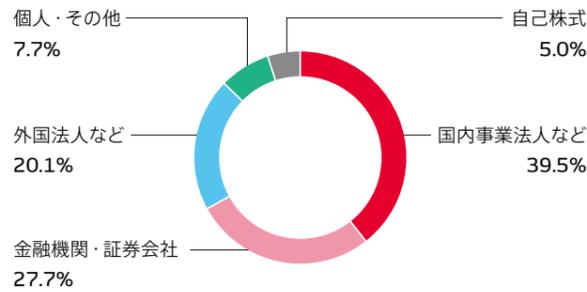
企業・株式情報

(2023年3月31日現在)

会社概要

社名	株式会社デンソー
設立	1949年12月16日
資本金	1,875億円
本社所在地	〒448-8661 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地
従業員数	連結：164,572名 単体：44,758名
連結子会社数	190社 (日本59、北米20、欧州27、アジア77、その他7)
持分法適用関連会社数	83社 (日本22、北米11、欧州18、アジア28、その他4)
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
単元株数	100株
発行済株式総数	748,855,973株 (自己株式39,088,978株を除く)
株主数	86,182名 (自己名義株式保有の当社を含む)
証券コード	6902
上場証券取引所	東京、名古屋

株式保有者別分布状況



ESG関連の社外評価

デンソーは、国内外のインデックスに連続選定されるなど、外部から高い評価を受けています。また、当社のIR活動や情報開示姿勢を評価していただき、2022年度「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」の自動車・同部品・タイヤ部門において第2位に選定されました。

「統合報告書2022」では、一般社団法人WICIジャパンが主催する「WICIジャパン 統合レポート・アワード2022」において「Silver Award(優良企業賞)」を2年連続で受賞し、さらに、「日経統合報告書アワード」において「優秀賞」を受賞、また、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の国内株式の運用を委託している運用機関が選ぶ「改善度の高い統合報告書」に選定されました。



* FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Company の登録商標) はここに(株)デンソーが第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Index 編み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Index はグローバル/国別インデックスプロバイダーである FTSE Russell が作成し、環境、社会、ガバナンス(ESG)について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測るために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Index はサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

* FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Company の登録商標) はここに(株)デンソーが第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index 編み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Index はサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

* 2023年9月末時点の評価を掲載しています。

「外部からの評価・表彰」の詳細については、[こちらをご覧ください。](https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/library/evaluation/)



統合報告書制作チームからのメッセージ

「統合報告書2023」をご覧いただきありがとうございます。環境・安心の価値最大化を中心とした当社の価値創造プロセスについて、ご理解を深めていただく一助になれば幸いです。

今後もステークホルダーの皆様とともに企業価値を創造できるよう、当報告書を活用した対話および社内における企業価値向上意識の醸成などを推し進めていきます。

大株主の状況(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
トヨタ自動車株式会社	180,949	24.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	88,112	11.76
株式会社豊田自動織機	69,373	9.26
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	36,387	4.85
トヨタ不動産株式会社	33,309	4.44
日本生命保険相互会社(常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	21,664	2.89
デンソー従業員持株制度会	13,011	1.73
株式会社アイシン	12,544	1.67
SSBTC クライアント オムニバス アカウント(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8,077	1.07
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーチャー 505234(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	7,391	0.98

1. 当社は自己株式を39,089千株保有していますが、上記大株主からは除いています。
2. 持株比率は自己株式(39,089千株)を控除して計算しています。
3. 株式会社豊田自動織機の当社への出資状況は、株式会社豊田自動織機が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式6,798千株(持株比率0.90%)を除いて表示しています。(株主名簿上の名義は、「株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・株式会社豊田自動織機退職給付信託口)」であり、その議決権行使の指図権は株式会社豊田自動織機が留保しています。)

TCFD INDEX



デンソーは、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)に賛同しており、「統合報告書2023」ではTCFDが推奨する気候関連情報の開示項目を参照しています。下表は、本報告書および当社ホームページにおける推奨開示項目との対照を示しています。なお、本報告書には、シナリオ分析に基づく機会とリスクの開示、TCFD提言に沿った取り組み状況をまとめたページがありますので、詳細は□□P.90-93をご覧ください。

	統合報告書2023	当社ホームページ
ガバナンス	a) 気候関連のリスクおよび機会についての、取締役会による監視体制 P91:「環境」価値の最大化に向けた取り組み>ガバナンス P99: コーポレートガバナンス>コーポレートガバナンス体制図	デンソーについて>サステナビリティ>サステナビリティマネジメント>推進体制: https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/management/#c デンソーについて>サステナビリティ>環境への取り組み>エコビジョン>環境マネジメント(エコマネジメント)>推進体制: https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/environment/ecovision/eco-management/ デンソーについて>サステナビリティ>コーポレートガバナンス>ガバナンス体制と主な機関: https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/governance/management/
	b) 気候関連のリスクおよび機会を評価・管理する上での経営者の役割 P91:「環境」価値の最大化に向けた取り組み>ガバナンス P99: コーポレートガバナンス>コーポレートガバナンス体制図	デンソーについて>サステナビリティ>サステナビリティマネジメント>推進体制: https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/management/#c デンソーについて>サステナビリティ>環境への取り組み>エコビジョン>環境マネジメント(エコマネジメント)>推進体制: https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/environment/ecovision/eco-management/ デンソーについて>サステナビリティ>コーポレートガバナンス>ガバナンス体制と主な機関: https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/governance/management/
戦略	a) 組織が識別した、短期・中期・長期の気候関連のリスクおよび機会 P34-35: 事業環境認識 P36-37: 優先取組課題(マテリアリティ) P90:「環境」価値の最大化に向けた取り組み>シナリオに基づく事業の機会とリスクの分析	デンソーについて>サステナビリティ>環境への取り組み>エコビジョン: https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/environment/ecovision/ デンソーについて>サステナビリティ>環境への取り組み>環境行動計画: https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/environment/action-plan/ デンソーについて>サステナビリティ>サステナビリティマネジメント>マテリアリティ: https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/management/#b
	b) 気候関連のリスクおよび機会が組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響 P32-33: 目指す姿に向けたロードマップ P34-35: 事業環境認識 P36-37: 優先取組課題(マテリアリティ) P38-41: 未来に向けた歩みとその成果・2025年中期方針 P42-43、46-47: 環境・安心戦略 P49: 事業ポートフォリオと創出価値>環境・安心の価値最大化を実現する業界全体で取り組む総仕上げ活動 P66-73: 財務資本>CFO MESSAGE P90-91:「環境」価値の最大化に向けた取り組み>シナリオに基づく事業の機会とリスクの分析、経営戦略への影響、財務計画への影響	デンソーについて>サステナビリティ>環境への取り組み>エコビジョン: https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/environment/ecovision/ デンソーについて>サステナビリティ>環境への取り組み>環境行動計画: https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/environment/action-plan/
	c) 2°C以下のシナリオを含む、様々な気候関連シナリオに基づく検討を踏まえた、組織の戦略のレジリエンス P90-91:「環境」価値の最大化に向けた取り組み>シナリオに基づく事業の機会とリスクの分析、経営戦略への影響、財務計画への影響	
リスク管理	a) 組織が気候関連リスクを識別・評価するプロセス P36-37: 優先取組課題(マテリアリティ) P91:「環境」価値の最大化に向けた取り組み>リスク管理 P114-115: リスクマネジメント	デンソーについて>サステナビリティ>サステナビリティマネジメント>マテリアリティ: https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/management/#b デンソーについて>サステナビリティ>環境への取り組み>エコビジョン>環境マネジメント(エコマネジメント) https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/environment/ecovision/eco-management/ デンソーについて>サステナビリティ>ガバナンス>リスクマネジメント>リスクの把握と対応の明確化: https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/governance/risk/
	b) 組織が気候関連リスクを管理するプロセス P36-37: 優先取組課題(マテリアリティ) P91:「環境」価値の最大化に向けた取り組み>リスク管理 P114-115: リスクマネジメント	デンソーについて>サステナビリティ>サステナビリティマネジメント>マテリアリティ: https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/management/#b デンソーについて>サステナビリティ>環境への取り組み>エコビジョン>環境マネジメント(エコマネジメント) https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/environment/ecovision/eco-management/ デンソーについて>サステナビリティ>ガバナンス>リスクマネジメント>リスクの把握と対応の明確化: https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/governance/risk/
	c) 組織が気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセスが組織の総合的リスク管理にどのように統合されているか P91:「環境」価値の最大化に向けた取り組み>リスク管理 P114-115: リスクマネジメント	デンソーについて>サステナビリティ>ガバナンス>リスクマネジメント: https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/governance/risk/
指標と目標	a) 組織が自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスクおよび機会を評価する際に用いる指標 P36-37: 優先取組課題(マテリアリティ)>マテリアリティとKPI P39: 2025年中期方針>目指す姿>環境 P42-43: 環境・安心戦略 P92-93:「環境」価値の最大化に向けた取り組み>指標と目標	デンソーについて>サステナビリティ>環境への取り組み>エコビジョン: https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/environment/ecovision/
	b) Scope 1、Scope 2および当てはまる場合はScope 3の温室効果ガス(GHG)排出量と、その関連リスク P121: Facts & Figures>非財務ハイライト>CO ₂ 排出量(グローバル/Scope1・2) P122-123: 10カ年データ>非財務データ>CO ₂ 排出量(グローバル/Scope1・2)	デンソーについて>サステナビリティ>環境への取り組み>パフォーマンスデータ(環境編)>アクション2: https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/library/environment-data/#a
	c) 組織が気候関連リスクおよび機会を管理するために用いる目標、および目標に対する実績 P36-37: 優先取組課題(マテリアリティ)>マテリアリティとKPI P39: 2025年中期方針>目指す姿>環境 P42-43: 環境・安心戦略 P92-93:「環境」価値の最大化に向けた取り組み>指標と目標 P122-123: 10カ年データ>非財務データ>CO ₂ 排出量(グローバル/Scope1・2)	デンソーについて>サステナビリティ>環境への取り組み>環境行動計画>「第7次環境行動計画」の位置づけ: https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/environment/action-plan/ デンソーについて>サステナビリティ>環境への取り組み>パフォーマンスデータ(環境編)>アクション2: https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/library/environment-data/#a

株式会社デンソー

〒448-8661 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地
TEL 0566-25-5511 (案内)
www.denso.com/jp/ja